

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	41計画の実現のために		
基本目標	4計画の実現のために	政策担当マネージャー	総務企画部長
重点政策該当有無		マネージャー氏名	皆川 寛隆

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	1 市民との協働によるまちづくりを進めるとともに、市政への市民参加を促進する取組を引き続き進めていきます。 2 持続可能な行財政運営を実現するため、引き続き行財政改革を進めていきます。 3 市民の利便性向上のため、広域連携による取組を研究していきます。	③改革・改善内容	1 「市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づく各施策を実行することにより、市民、職員相互の協働意識の醸成を図ります。 2 財政健全化計画等における各施策を推進していくとともに、行財政改革推進プランの進捗状況を踏まえて更なる展開を図り、一層の歳入確保、歳出削減の実現を目指します。 3 効果的な広域連携の在り方について、広域事務に係る共通課題等を調査研究していきます。
②①に基づく取組み結果	1 市民との協働を推進するため、「市民との協働マニュアル」を改訂し、市民活動支援及び市民提案協働モデル事業を実施しました。 2 財政健全化計画等に基づき、財源確保及び歳出削減を行ったことで、経常収支比率の目標値である95.0%未満を維持しました。 3 東葛広域行政連絡協議会における広域行政の研究のほか、引き続き、近隣市との共同事務を実施しました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的かつ効果的な行財政運営を実現します。
②政策の概要	少子高齢化や人口減少、地方分権が進展する中で、市民との協働によるまちづくり、行財政改革の推進、広域連携により、市民サービスの向上等を図りながら、効率的な行財政運営を推進します。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化等が進展する中で、人口減少に歯止めをかけるため、国・地方が一体となって地方創生を進めています。また、市でも流入人口の増加を図るとともに、新たな財源確保や効率的な行財政運営が求められています。地方分権に関しては、平成23年度以降、第1次～第8次一括法が施行され、基礎自治体への権限移譲等が引き続き進められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28～29年度の施策の成果	市民との協働による事業の実施や職員研修により、協働に係る意識の醸成を図りました。また、財政健全化計画や行財政改革推進プランに掲げる取組み項目を推進することにより、経常収支比率の目標値である95.0%未満を維持したほか、財政健全化法に基づく早期健全化基準(いわゆるイエローカード)の各指標を大きく下回り、市の財政は健全な状況を維持しています。									
②施策成果指標	指標名称	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(32年度)			
	1	市政に関する情報を得られている市民割合(市民意識調査)	%	38.2	-	-	-	50.0		
	2	過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	61.2	-	-	-	68.0		
	3	市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合(市民意識調査)	%	26.0	-	-	-	50.0		
	4	市政への参加の機会が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	12.2	-	-	-	33.0		
	5	経常収支比率	%	90.1	91.2	94.8	94.9	95.0		
	6	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	24.3	-	-	-	30.0		
	7	職員一人あたりの人口	人	158.7	157.9	157.3	155.9	160.3		
	8	共同処理事務数	件	4	5	5	5	増加		
	9	公共施設の共同利用数	件	0	0	0	0	増加		
10	広域要望の実現度	件	0	0	0	0	増加			
③政策の事業費	平成28年度決算	平成29年度決算	市民一人あたり事業費(29年度決算)				平成30年度予算			
事業費(千円)	4,877,120	5,077,784	46				4,144,027			

IV 評価・検討

①課題	市民との協働によるまちづくりを進めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を維持するため、これまで以上の財源確保・歳出削減に取り組む必要があります。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	持続可能な行財政運営に取り組んだ結果、経常収支比率の目標値である95.0%未満を維持できませんでしたが、共同処理事務や公共施設の共同利用等広域連携に係る指標が横ばいのため、近隣市とのさらなる連携強化やサービス充実に向けた検討を、引き続き行います。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する施策	施策2 効率的で健全な行財政運営の推進		
④上記方向性の説明	市民と行政による情報共有や協働のまちづくりを進め、近隣市との共同事務の展開を図るとともに、これまで以上に財源確保及び歳出削減を実施し、健全な行財政運営を推進していきます。		